

ひふみのあゆみ

ひふみ投信 追加型投信/内外/株式

2023年6月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



ひふみ投信



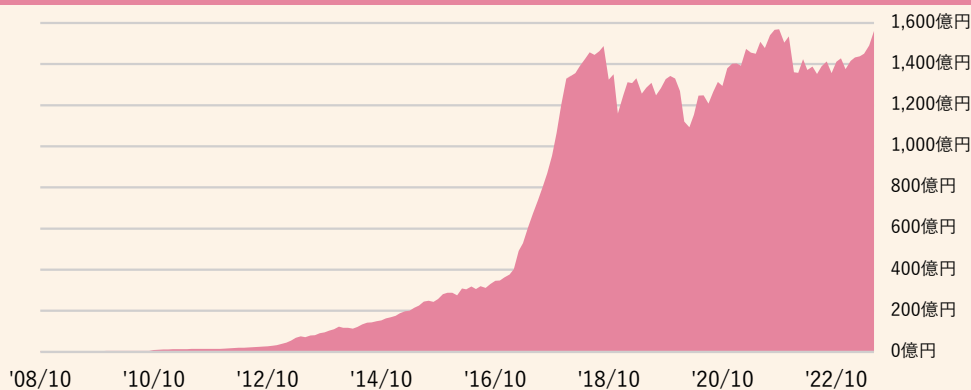
作成基準日：2023年6月30日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみ投信	5.62%	11.00%	16.46%	17.78%	23.34%	526.25%
TOPIX	7.55%	14.45%	22.69%	25.69%	57.79%	190.11%

ひふみ投信の運用状況

基準価額	62,625円
純資産総額	1,561.23億円
受益権総口数	24,929,649,229口

ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信 マザーファンド	100.00%
現金等	0.00%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第14期	2022年9月	0円
第13期	2021年9月	0円
第12期	2020年9月	0円
第11期	2019年9月	0円
第10期	2018年10月	0円
第9期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日（2008年9月30日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



資産配分比率などの状況

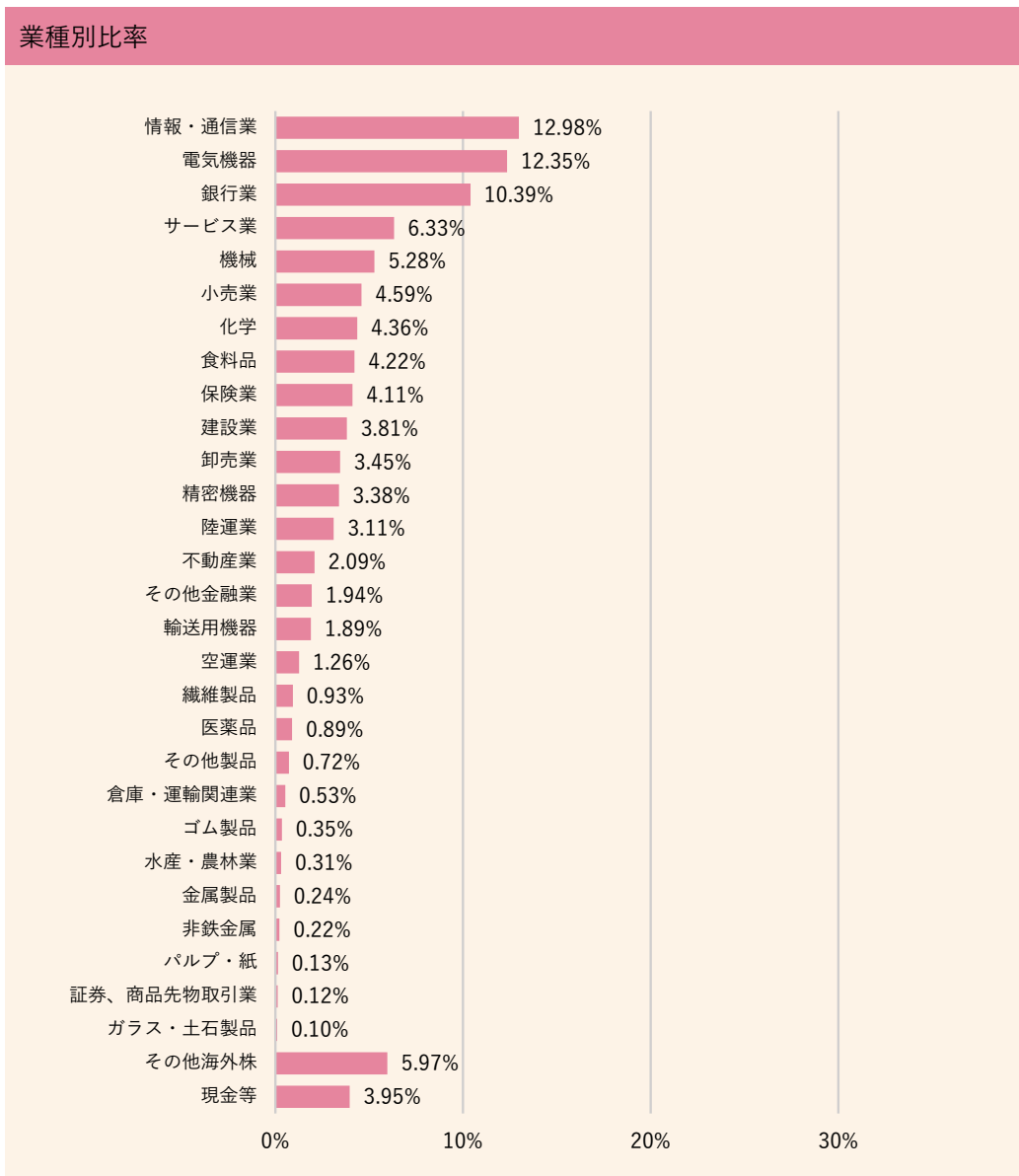
ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,772.52億円
組み入れ銘柄数	297銘柄
市場別比率	
プライム市場	87.34%
スタンダード市場	1.89%
グロース市場	0.85%
その他海外株	5.97%
現金等	3.95%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	90.07%
海外株式	5.97%
現金等	3.95%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

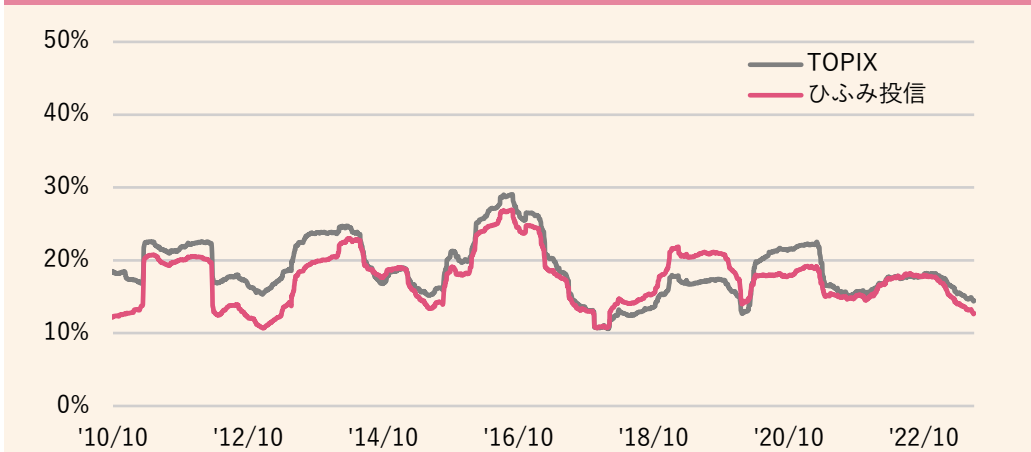
また海外株式については「その他海外株」として表示しています。



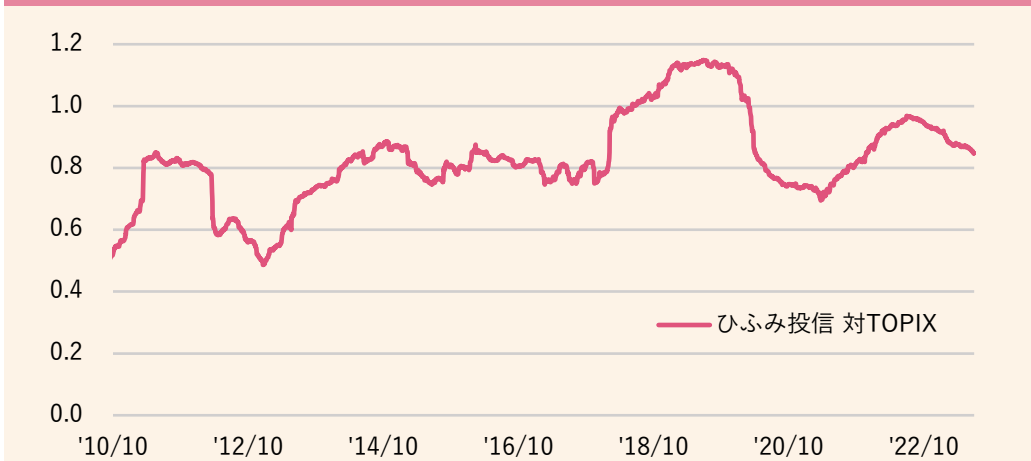
ひふみ投信と市場の比較

時価総額別比率	アクティブシェア
大型株（3,000億円以上）	74.88%
中小型株（300億円以上、3,000億円未満）	19.69%
超小型株（300億円未満）	1.48%
現金等	3.95%
合計	100.00%

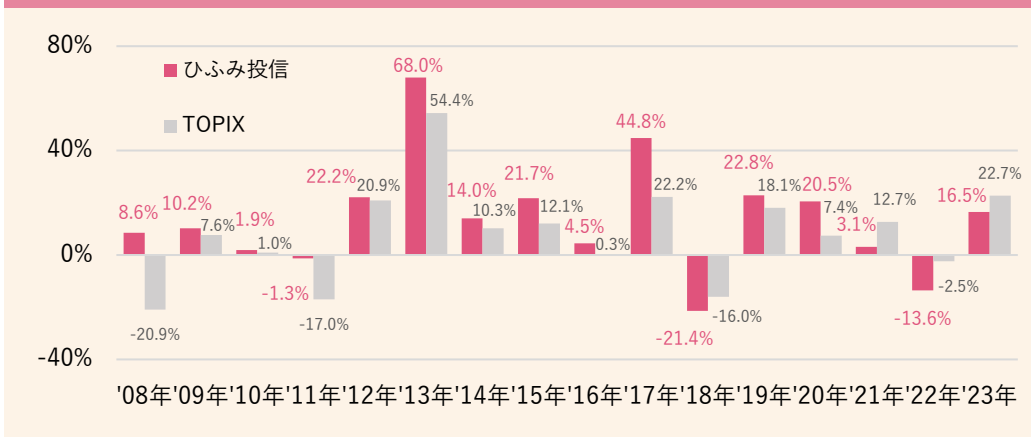
値動きの大きさの推移（250営業日リスク推移）



株式市場への値動きの連動性（250営業日ベータ推移）



各年の収益率



※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※アクティブシェアについて：基準日時点のTOPIXと比較

解説：アクティブシェアとは

ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示します。アクティブシェアは0%~100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）はひふみ投信マザーファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

※値動きの大きさの推移について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日のリスク（日次リターンの標準偏差の年率換算値）の推移を表示したものの。

解説：リスクの推移の意味

ひふみ投信とTOPIXのリスク量を比較して分かる事は、簡単に言えば「どのくらいアクセルを踏んでいるか」ということです。アクティブ運用の投資信託は市場環境等に応じて中身（ポートフォリオ）を変化させます。より値動きが大きくなっても上昇機会を得られるとして中身を変化させると、リスクの値は高くなるでしょう。ひふみ投信は概ねTOPIXよりも低いリスクを維持しており、安定的な値動きの運用を目指していることが分かります。

※株式市場への値動きの連動性について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日の対TOPIXとひふみ投信のベータ値の推移を表したものの。

解説：ベータの推移の意味

上記のグラフにおけるベータは、TOPIXに対してひふみ投信がどのくらい連動するかを表します。仮に0.8のとき、TOPIXが1上がると、ひふみ投信は0.8程度の上昇が見込まれます。逆にTOPIXが1下がると、ひふみ投信は0.8程度の下落に留まると見込まれます。

※各年の収益率について：暦年ベース、2008年は9月末から年末まで、当年は作成基準日（レポート1ページ目右上をご覧ください）まで。

※各年の収益率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。

※過去の実績は将来の収益を保証するものではありません。

ひふみの主な受賞歴



受賞年	受賞詳細
2023年	R&I ファンド大賞 2023 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2023年	投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Year 2022 第7位
2022年	R&I ファンド大賞 2022 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2022年	投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Year 2021 第13位
2021年	R&I ファンド大賞 2021 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2021年	投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Year 2020 第5位
2020年	R&I ファンド大賞 2020 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2019年	R&I ファンド大賞 2019 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2018年	R&I ファンド大賞 2018 NISA/国内株式部門 優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2023の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

- ・2022年：過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2022年3月31日です。

- ・2021年：2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープレシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープレシオによるランキングに基づいて表彰しています。

- ・2020年：2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

- ・2019年：2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

- ・2018年：「NISAスクリーニング」の2018年版（2月8日に公表）の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Yearについて

投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Yearは、投信ブロガーの投票を運営委員会が集計したランキングです。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。海外籍ETFについては、日本の証券会社を通じて買付可能なものを対象としています。

- ・2021年：2020年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<http://www.fundoftheyear.jp/2020/>

- ・2022年：2021年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<http://www.fundoftheyear.jp/2021/>

- ・2023年：2022年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<http://www.fundoftheyear.jp/2022/>

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.45%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。					
2	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.30%
	楽天グループの幅広いサービスとポイント経済圏を、便利に利用できる各種金融サービスを提供。グループからの送客により低コストの新規利用者獲得ができ、収益面でも成長が期待される。					
3	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.04%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
4	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.02%
	PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。					
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.83%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心にこなす総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
6	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.79%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
7	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.56%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					
8	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.53%
	日本最初の相互会社の保険会社として設立。2010年に上場。海外展開に力を入れており、ASEAN地域をはじめインドやオーストラリアの会社をM&Aしてきた歴史がある。昨今ではESG経営へ力を入れている。株主還元にも積極的。					
9	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.52%
	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行なう。					
10	S M C	6273	大型	プライム市場	機械	1.42%
	工場の生産ラインにおける加工・組付けに欠かせない空気圧機器を製造・販売。世界シェアも高い。EVバッテリー関連需要や省人化・自動化需要を背景に堅調な業績が期待される。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2023年3月31日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	3.13%
2	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.00%
3	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.80%
4	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.78%
5	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.74%
6	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.70%
7	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.65%
8	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.63%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.56%
10	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.53%
11	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.46%
12	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.42%
13	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.27%
14	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.21%
15	SMC	6273	大型	プライム市場	機械	1.13%
16	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.12%
17	TIS	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.05%
18	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	1.04%
19	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	1.02%
20	CORTEVA, INC	CTVA	大型	NYSE	その他海外株	0.97%
21	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	0.94%
22	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.90%
23	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	0.86%
24	クレハ	4023	中小型	プライム市場	化学	0.85%
25	NEXTERA ENERGY, INC	NEE	大型	NYSE	その他海外株	0.85%
26	三井住友トラスト・ホールディングス	8309	大型	プライム市場	銀行業	0.84%
27	E N E O Sホールディングス	5020	大型	プライム市場	石油・石炭製品	0.83%
28	九電工	1959	中小型	プライム市場	建設業	0.78%
29	ゲンゼ	3002	中小型	プライム市場	繊維製品	0.77%
30	セガサミーホールディングス	6460	大型	プライム市場	機械	0.74%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

6月の株式市場はグローバルでは冴えない市場も散見されましたが、米国はFRB（連邦準備制度理事会）の利上げ停止期待やAI関連を中心にした根強いハイテク株買いから続伸、また日本株は海外勢による見直し買いが継続し、月末の日経平均株価は前月比+7.5%の33,189.04円に大幅続伸しました。

デフレ脱却期待や東証による低PBR（株価純資産倍率）株へのテコ入れ期待などを背景に、海外勢の買いを牽引役に強い動きが続いている日経平均株価は、6月も勢いそのままにバブル崩壊後の戻り高値を更新しました。5月最大の懸念材料は米国債務上限問題でしたが、6月頭に債務上限停止法案が可決され杞憂に終わりました。次の焦点はFOMC（連邦公開市場委員会）で利上げが継続されるか否かでしたが、複数のFRB高官が利上げ見送りを支持し、マーケットでは“雇用統計が非常に強くない限り利上げ見送り”とのコンセンサスが形成されました。そうした中で発表された雇用統計は、非農業部門雇用者数こそ強かったものの、失業率は悪化、時給の伸びは鈍化し、利上げを継続するほどの強い結果ではないと受け止められて、月前半はグローバルで株高の動きとなりました。

前月はAI需要の高まりなどを背景にした世界的なハイテク株物色から日本でもハイテク株の強さが目立っていましたが、6月はバリュー株の強さが目立ちました。トヨタやソフトバンクGが連日急騰するなど日本の代表銘柄を買いに来る動きが散見され、日経平均株価は前月に続き、グローバルで見ても好パフォーマンスとなりました。そしてFOMCでは予想通り11会合ぶりの利上げ見送りが決定されました。多くのメンバーが今年あと2回の利上げを予想と市場が織り込んでいる1回よりもタカ派（金融引締め）寄りの内容ではありましたが、FRB議長が7月以降の利上げはデータ次第と慎重な姿勢を見せたことが安心感を誘い、マーケットは株買いで反応しました。

しかしFOMC以降、FRBやECB（欧州中央銀行）メンバーからタカ派的な発言が相次いだほか、英中銀らが予想以上の利上げ幅を決定するなど世界的な利上げ再加速懸念も燦り、株式市場は上値の重い展開となりました。日経平均株価は短期的な過熱感も高まっていただけに23日には最大で957円と今年最大の下落幅を記録しました。ただし海外勢を中心とした押し目買い需要は根強く、下値は限定的に留まりました。また欧米中銀と対照的に日銀が緩和的な姿勢を継続し、円安が進行していることも外需企業の多い日本株買いに貢献して、月後半の日経平均株価は切り返して月末を迎え、6カ月続伸となりました。

（7月3日）



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

6月の世界株式は、米国の債務上限問題の解消とFOMC（連邦公開市場委員会）の金利据え置き観測拡大により上昇しました。しかし、FOMCが予想通り利上げを見送ったものの、年内に追加利上げの可能性が示唆され、中国の景気先行き懸念が影響し、下旬は調整期間に入りました。それでも全体としては前月比プラスで、TOPIX、日経平均株価、ドイツDAX指数、インドSENSEX指数などは、歴史的な高値を更新しました。

日本の株式市場は引き続き上昇モメンタムが強く、ひふみ投信もTOPIX（東証株価指数、配当込み）の上昇率を下回ったものの力強く上昇し、基準価額も年初来高値を更新中です。

これからも全力で運用をしますので、ひふみ投信をよろしくお願いたします。



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

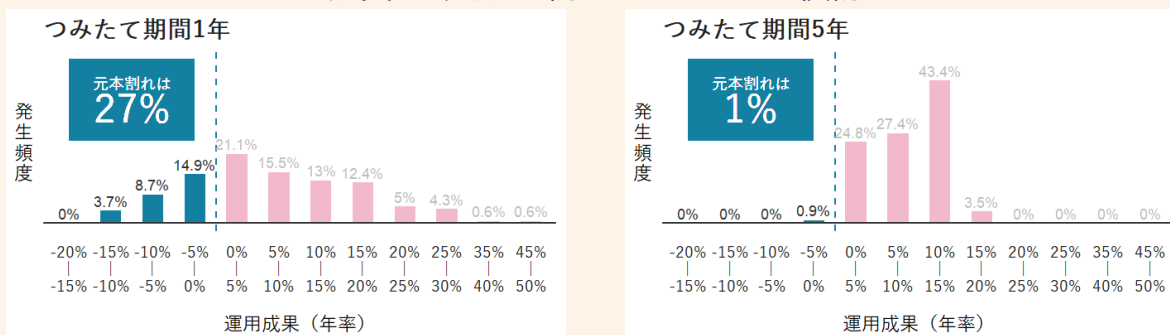
(7月6日)

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！



上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間でつみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年のときの元本割れの確率は27%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、**長期（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れる可能性が低くなる傾向**がありました。これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2023年3月13日当社作成

※毎月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

シリコンサイクル底入れ、米利上げ最終局面へ
世界株上昇相場入り確認、日本株優位化

7月下旬に米国（25～26日）、ユーロ圏（27日）、日本（27～28日）と金融政策決定会合が集中します。これまで米欧を中心に物価高騰を抑制するため、強硬な利上げが実施されてきましたが、最終局面に近づきつつあると考えます。米国では6月会合で利上げを見送りましたが、7月に追加利上げを行なうのか否かが焦点です（市場では0.25%利上げ見通しが大勢的です）。ユーロ圏ではコア物価の抑制のために7月を含めて数回の追加利上げが濃厚とみられます。一方、賃金の上昇を伴う形で物価安定を目指す日銀は7月会合でも金融緩和を維持する可能性が高く、日本と米欧との金利差が一段と拡大しそうです。

世界の物価は、供給制約の解消（正常化）や国際商品市況の下落などからエネルギーや物品・財価格が沈静化してきましたが、欧米ではサービス物価などを中心にコア物価が下げ渋っています。米国の場合、サービス物価の中の住居費（家賃）の高止まりがその主因になっていますが、既に住居費の先行指標が沈静化しているため、年央以降、減速局面入りが予想されます。米欧金融当局が遅行性の強いコア物価の抑制に固執して強硬な利上げを継続すると、銀行破綻など金融危機を呼び込むリスクが高まるでしょう。年後半の米欧金融政策はこうしたオーバーキルのリスクとコア物価の抑制の両睨みで政策運営されそうです。

主要国の景気は、経済再開に伴うサービス消費が堅調な反面、欧米では製造業景気の減速が鮮明になってきました。一方、2022年3月頃をピークに世界半導体出荷額は下降を続けてきましたが、漸く今年上期に底入れした可能性が高そうです。半導体メーカーの4～6月期決算発表でシリコンサイクルの底入れの有無が注目されそうですが、底入れが確認されるようだと、今後の世界景気や、米国株など世界株の先行きに対して明るい材料になりそうです。国内景気はインバウンドの回復や、半導体分野などの対内直接投資の活発化などから先行きも堅調が予想されます。中国経済は不動産市場の低迷が景気全般の足を引っ張っています。中国の内需不振と輸出ドライブは世界物価に対してディスインフレ圧力になりそうです。

投資環境を総括しますと、主要国の中では景気拡大と金融緩和が見込まれ、一種のスイートスポットにある日本株が当面、優位と評価されます。シリコンサイクルの底入れが確認され、加えて米欧の金融政策において年後半に利上げ打ち止めが確認されるようだと、米国株を筆頭に世界株の上昇相場に弾みがつきそうです。物色面では生成AI（人工知能）と半導体が世界的な物色の柱に位置づけられ、世界的には情報技術を中心に成長株人気は予想されます。さらに日本株は東証が旗振り役になって「割安株の資本効率引上げ」が一大テーマに浮上しており、成長株に加えて割安株にも注目が広がるなど広範囲物色で内外投資資金を呼び込みやすくなっています。

(7月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

日々の調査活動の中でさまざまな方に会ったり話を聞いたりしていますが、これまでで一番心に残っている言葉やエピソードを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

1990年代の店頭市場の会社ではCFOがヤクザだったり逆に警察出身者だったりすることが多かったりして、会社訪問した時に警察出身のCFOの方に「ボディチェックするから」といきなり言われて、体をぼんぼん触られたことがあります。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

印象に残る面談後の行動に驚いた人がFirst Republic Bankのco-CEOだったハフィゼ・ゲイ・エルカンさんです。2019年に最初の面談でとても良い関係を築けて同銀行に投資するも2021年末に突然退任し、結局同社株を売却するきっかけにもなりました。ご存知の通り同銀行は2023年に破綻します。同銀行退任後、エルカンさんは他の米国企業に転職し、先月彼女はなんとトルコ中央銀行初の女性総裁になりました。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

地方企業に取材&見学すると、次の取材先や最寄り駅まで送迎していただく事がよくありました。車中で土地の歴史・風土・気質なども交えて雑談していただけるので、立体的に理解できるし、つよく印象に残りますね。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

ある製造業の、キャラが立ちすぎている会長とおとなしい社長が二人で来訪され、会長ばかりが話をしていました。それも「この雑誌にインタビュー記事が出た」等と御自身のプレゼンスを高める話のみ。業績について質問をすると数字を把握しておらず、社長も会長の前でネガティブなことを言うまいと表層的な発言に留めた印象でした。その後、短期的に株価は20%上がるも、3年かけて半値以下になりました。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

10年ほど前、変化の時を迎えている米国の会社の経営陣とほかの投資家と一緒にミーティングする機会がありました。その時の話題はほぼ一つに限られており、3つあるブランドのうち非常に成長率の高い1つに事業を絞り込むべきだ、とほとんど投資家は経営者を詰問するような状況でした。経営陣は必死に現状を正当化するような反論をしますが、CEOの目が明らかにうろたえているのを私は見逃さず、実際に変化は起きると確信しました。その後1年以内に2つの不振事業は売却され、高成長ビジネスにフォーカスした会社に変貌しましたが、アメリカの投資家重視のダイナミズムをあの時ほど実感できた時はありませんでした。



Kawasaki Satsuki
川崎 さつき
シニア・アナリスト
サステナビリティ経営
デザイン室室長

アナリストになりたての頃の当時の上司は、特に厳しい人で有名でした。ジュニアアナリストにも高い水準の調査活動を求められ、必死の毎日でした。グローバルに活躍するその上司から、「君たちは、このダイナミズムを経験せずにいられるか」と問いかけられたときの、あの身の引き締まる鮮烈な感情は、今もずっと心に残っています。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

一番というのは難しく色々ありますが、アナリスト駆け出しの頃は調査や事業理解が非常に浅く、取材先の企業から「10K（日本でいう有価証券報告書にあたるもの）を読み」、「10Kに記載してある」、「えっ、うちの会社の事調べてきた？その質問は資料に書いてあるよ」等、回答が1フレーズで終わってしまう事も多々あり、頭真っ白かつ冷や汗をかきながら取材していた記憶があります。アナリストとして経験年数はだいぶつきましたが、企業取材する前のデスクリサーチの重要性が身についた言葉であり、初心忘れるべからずとして今でも心に残っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

個別株調査を始めたてで右往左往していた頃、弊社副社長がくれた「楽しんでるか？」という言葉は、今も調査や仕事の軸として、常に拠り所です。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

日本で有名な機械メーカーに取材した際に、「内藤さんならうちをどうやって経営する？」と質問されたことが1番記憶に残っています。経営者視点で企業の本質を理解することの重要性を改めて感じる機会でした。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

「まだまだその製造設備は使えるだろうし解体するのはもったいないのではないか？」という質問に対して、「近隣住民に強風での倒壊の不安をおかけするわけにはいかない」という回答を頂きました。設備自体の耐久度に不安がないにも関わらず、周辺住民を思って自ら解体を選択したという姿勢に、なかなか表には出てこない企業の社会貢献の姿勢を感じました。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

90年代のバブル崩壊の甚大さは、渦中ではよくわかりませんでした。調査畑でこの解を求めてきましたが、戦後システムの清算に至ることを見抜いた堺屋太一氏の「3つの神話（成長神話、土地神話、不倒神話）崩壊論」、そして新しいシステム像がピーター・ドラッカー氏の「年金が経済を支配する社会」でした。お二人の著書に感謝しています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

調査業務を始めて間もない頃、外部機関ヘトレーニーに行っていました。そこで執筆したレポートをチェックしてもらった際、「毒にも薬にもならないレポートですね(笑)」と評されました(笑)。薬になることを目指しつつ、良薬までなれなくとも少しはピリッと痺れるような情報発信を出来るようにしようと思いました。

ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身の判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信/内外/株式	追加型投信/海外/株式	追加型投信/内外/資産複合
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当り)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当り)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、お申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して年率 1.078% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率 1.628% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率 0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率 0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して年率 0.5522% (税込) 程度
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。			
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率 0.0055% (税込) 以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。	
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：(ひふみ投信) 三井住友信託銀行株式会社
 (ひふみワールド) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (ひふみらいと) 三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先


 RHEOS CAPITAL WORKS
 レオス・キャピタルワークス株式会社
 コミュニケーション・センター
 電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：https://www.rheos.jp/